

令和7年度第1回我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議（A分科会） 議事概要

開催日時	令和7年8月26日（火）午前10時00分～12時25分
開催場所	我孫子市役所 議会棟 A B会議室
出席者	委員：熊田副委員長、遠藤委員、大炊委員、山内委員、門脇委員 事務局（企画政策課）：河合課長補佐、鈴木主任、西田主任、 岡村主任、原田主任主事
公開／非公開	公開
傍聴人	1人

【議題】令和6年度施策評価について

◎基本目標1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり

○施策名称：4－2 就労支援の充実

<発言要旨>

委員：参考資料で提示されている地域職業相談室における紹介者件数が令和7年3月に109件まで減少しているのは、企業が少なくなっているのか、雇用が安定し紹介できる企業が少なくなっているのか確認したい。また、紹介した企業の中に給料の支払いが遅れる等、問題がある企業はないか。体調不良等で3名が離職されているが、健康面と精神面のどちらが原因か。

事務局：紹介者件数について、例年3月など特定の月は減少傾向にあり、3月については4月が新しい職員を採用するタイミングであることが原因として考えられる。紹介した企業のその後の状況や離職の具体的な理由については把握していないため、今後の参考とするよう担当課に共有する。

委員：地域職業相談室の来場者はどのような人が多いか。

事務局：55歳以上の人人が半分以上を占めている。定年を迎えた人が来場されることが多く、60歳以上の人人が3割以上となっている。若い世代は転職サイト等を活用していると考えられる。

委員：企業側は若い世代を採用したいと考えているが、定年後に仕事を探す人も多くいることから、定年退職した人向けの仕事をつくる必要がある。多くの企業で人手不足が生じているため、年齢を問わず求職者に相談室へ来ていただけるようPR

していただきたい。同時に、求職者へ紹介できる企業数も増やす必要がある。

委員：私の会社も有料求人サイトを利用しているが、応募は1～2件にとどまっている。
今後は地域職業相談室も活用していきたい。

委員：求職者が求めている企業や、紹介先の企業がどのような状態にあるかを把握するため、紹介した人のその後の離職率等を知る必要がある。

委員：評価コメントに「市内事業者にハローワークを通じた求人の優位性に関してアピールしていきたい」とあるが、具体的にはどのようなアピールか。

事務局：近くに住んでいる求職者が多いことや、民間媒体だと掲載費用が発生するがハローワークを通すと費用を抑えられるというメリットをアピールし、市内事業者のハローワークの活用を促す。

委員：企業や求職者のニーズに合った働き掛けが重要である。高齢者向けの職業について情報発信した場合、高齢者がその情報を受け取れるような取組をすることや、紹介先に就職した人のその後の状況を把握し、紹介することが市内の産業を応援することにつながるので、今後検討いただきたい。

<施策の評価>

「良好とはいえない」とした。

○施策名称：4－3 商工業の振興

<発言要旨>

委員：目標達成している指標が多く、コロナ禍前に戻ってきたことを実感する。商工会を中心に地域の祭り等を開催しているが、参加者数等を踏まえ、廃止するものは廃止し、新たな取組を進めることができることが賑わいづくりにつながる。積極的に協力したいと考えている市民は多くいるため、イベントに向けた会議等の事前の周知を徹底していただきたい。予算を確保して事業を実施することも大切だが、予算をかけずにできることも多くある。

委員：平成26年度からの12年間で廃業4件とのことだが、何年に廃業したか把握されているか。

事務局：起業した方には毎年状況確認をしており、廃業4件については確認がとれなかったことから廃業とした。廃業年については所管課に確認する。

委員：我孫子市中小企業資金融資制度は、利子補給があり、今後金利が上がることを考えると非常に良い制度だが、審査に時間を要したり、借入可能額が低かったりという課題がある。銀行でも信用保証協会に頼らない融資を進めていることから、市の制度を使わない人もいることが想定される。市の小児科診療所等開業促進補助金も、現時点では利用者がいないと聞いている。これらの補助金は、市外から移ってくる人へさらに特典をつけることで、転入者や利用件数、事業所数の増加につながるのではないか。実際、市内の事業所数は増えているのか確認したい。

事務局：課税事業者数は増えているが、フリーランスの人などの分析ができていない。令和8年に経済センサス活動調査があり、前回調査を行った令和3年と比較できるため、その結果を受け、支援等を検討する必要がある。前回の調査結果では、他の地域と比べて個人事業主の割合が高かった。

委員：従業員を雇うような事業所が減っている気がする。また、コロナ禍が明けても業況が回復していない企業がある。全国的に、経済成長は厳しい状態にあると感じている。

委員：女性起業ラボのチラシについて、実際に本事業を利用して起業した人の写真等を使うと、プロモーション効果がより出ると思うので、検討していただきたい。

委員：女性目線で見ると、女性起業ラボのように支援していただけることは非常にありがたい。対象者を女性に限定しているのは、これまで男性が起業する場合が多くたが、今後は女性にも起業していただくことで企業数を増やしていきたいと考えているのか、それとも実際に起業を希望する女性が多く、その人たちを支援するためなのかをお聞きしたい。

事務局：創業支援事業を利用して起業する人のうち7～8割は男性だが、起業を目指す女性をより支援するために女性起業ラボを始めた。女性起業ラボの利用者を含め、女性による起業・創業件数は増えている。チラシには本事業利用者の写真等は使っていないが、SNSでは実際に本事業を利用して起業した人を紹介している。

委員：女性向けの起業支援は、移住プロモーションにも活用できる。子育て後に仕事を

始めたいと考える女性など、自分の人生をもう一度自分らしく輝かせたい人へアピールできると良い。次回以降は、本事業利用者にチラシをデザインしていただきくなど、活動が目に見えるようにしていただきたい。

委員：融資制度による借入金は初期費用へ充てられることが多く、起業・創業後の支援がないとすぐに廃業してしまうため、その後の支援も検討していただきたい。

<施策の評価>

「概ね良好」とした。

○施策名称：4－1 企業立地の推進

<発言要旨>

委員：柴崎地区産業用地について、建築物を重量級と定めているのか、軽量級でも問題ないかを確認したい。

事務局：ディベロッパーである共同企業体は、本用地を地盤改良して売り込む場合に採算性が取れないと判断して撤退した。今後、飲食店等の人が地権者と交渉し、地盤改良はせず重いものは建てないということで話がまとまれば、軽量級になる可能性はある。ただし、市の積年の課題として工業用途の土地がないことが挙げられ、本用地はこれまで民間と協力しながら進めてきた経緯もあるため、共同企業体の撤退による方向転換は避けたい。今後、市が必要とする成果物を撤退する共同企業体から有償で引き受け、有効な土地利用を図っていく。

委員：共同企業体の撤退により産業用地整備の見通しが無くなったが、新しい指標は考えているのか。

事務局：現時点では考えていない。

<施策の評価>

「良好とはいえない」とした。

○施策名称：4－4 農業の振興

<発言要旨>

委員：農家の高齢化が進む中で、国が本腰を入れて動き始めた結果として、農地集積の

仕組みが始まっている。機械が動かなくなったり、高齢のため重い米を取り扱えなくなったりするなどの理由で辞めてしまうと耕作放棄地になってしまふため、若い農業事業者や大規模に事業を展開している農業事業者へお願いすることが多くなっている。地域計画の策定により、この取組が推進されることとなるが、現状はスムーズに進んでおらず、市が中心となり、仲介・調整し始めてくれた状況となっている。農産物直売所あびこんの年間売上は目標達成しているが、物価高の影響により価格転嫁したことが要因として考えられる。また、米については価格が高騰したことで一部の農家が米卸売事業者へまとめて販売したことにより、直売所への出荷が少なくなった。これに伴い、直売所のレジ通過者数も減っていると感じている。

委員：我孫子は少量多品種の農家が多いため、旬な農作物について直売所が情報発信することで、直売所への来場者数や購入者数の増加につながるのではないか。

委員：「あびこエコ農産物」とはどのようなものか。

委員：千葉県の慣行栽培の基準より、化学肥料や化学合成農薬の使用量を 20%以上減らしたものを「あびこエコ農産物」として認証する制度で、我孫子の農産物がより安全・安心であることをアピールすることを目的としている。あびこエコ農産物を広めるため、対象の農産物にシールを貼り、20 枚以上集めた人へプレゼントを贈呈する取り組みも行っている。

事務局：千葉県の慣行栽培基準より 20%以上抑える厳しい基準となっている。国が無農薬や有機 JAS を広める動きを始めたことから、多くの農家に農薬を減らす取り組みを進めてもらうために始めたが、現状ではあまり広がっていない。なお、令和 6 年度の本制度取組農業者数は 27 名だが、事前の申請は 50 名程度からあった。しかし、栽培する中で想定よりも多く病害虫の被害に遭い、エコ基準を超える農薬を使うことになったなどの理由で、認証を取れた人が少なくなった。

委員：野菜を買う場合、どうしても道の駅しようと比較されてしまう。ボリューム感や品揃えは道の駅の方が充実している。差別化を図るために、さまざまな集客イベントに挑戦し、来場者数を増やしていただきたい。来場者が増えれば、直売所へ出荷する農家や事業者も増えるのではないか。

委員：あびこエコ農産物認証制度により、我孫子全体の農産物のイメージアップにつな

がるので良い取組だと思う。

委員：50名程度があびこエコ農産物認証制度に取り組む意思があり、結果として認証を取れた人が27名だったということを考慮して評価したい。

<施策の評価>

「概ね良好」とした。

◎基本目標2 あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり

○施策名称：5-2 住環境の保全とまちなみの魅力向上

<発言要旨>

委員：空き家バンクのチラシは、利用者の声も載っていて分かりやすい。問題となるのは市営住宅の入居率で、市営住宅の改修工事が完了しない限り、100%にはならない。また、入居率の低い地区があるため、各住宅について、市として適切に管理・修繕を行っていることを周知すべきだと思う。

委員：市営住宅は収入制限等で入居できる人が限られており、入居率を100%に近づけることは難しいとは思うが、空き住戸にも維持管理コストがかかることから、目標達成に向けて取り組んでほしい。空き家バンクについては、防犯上、空き家が増えないよう積極的にPRし、活用していただきたい。

委員：市営住宅の入居率については、目標値が高すぎるのではないか。計画期間の最終年度の目標値として入居率100%を設定しているが、入居率を100%にすることが目的ではなく、住める場所を提供することが重要だと思う。

<施策の評価>

「概ね良好」とした。

○施策名称：5-5 利用したくなる公園の整備

<発言要旨>

委員：「公園遊具の定期点検結果への措置率」と「手賀沼遊歩道護岸工事の進捗率」を指標として設定した理由は。

事務局：前回は「市民手づくり公園の活動団体数」と「市民手づくり公園の公園数」を

指標としていたが、所管課である公園緑地課の主となる業務は、市内全ての公園遊具の確認や草刈り等を含めた維持管理を行い、皆さんに安全かつ快適に利用していただくことであり、それらの取組状況が分かる指標を設定した。

委員：「公園遊具の定期点検結果への措置率」が 100%になるのは当たり前のことではないか。100%にならない場合、定期点検の結果、危険度が高いとされた遊具を放置することになる。

事務局：委員のおっしゃるとおりではあるものの、公園事業としては、既存の公園を適切に維持管理することと地方創生のために魅力ある公園づくりをすることが重要であり、このような会議の場で、公園づくりについて皆さんから意見をいただき検討するものと考えられる。しかし、現時点では市としてそのような政策的な公園事業を進めておらず、目標として設定することもできない状態となっていることから、適切な維持管理を報告する指標として本指標を設定している。

委員：公園利用者はどの世代の人が多く、どのように使われているかなど、実態調査を行った上で、市民の声を聞き、各公園に合った整備をすることが重要である。次年度以降、どのような公園づくりが求められているか、「市民の声を聞く場を設けた数」のようなものを指標に設定した方が良いと思う。

委員：手賀沼親水広場は、散歩やボール遊びをしている人が多いと感じる。住宅地にある小さな公園と、メインとなる大きな公園の目的の違いを明確にし、整備の計画を立てるべきだと考える。市外の人も来たくなるような魅力的な公園を何所か整備し、住宅地にある公園は災害時の避難場所にも使えるようにするなど、各公園の目的別の取組を検討していただきたい。

事務局：本施策の目的は、誰もが使いやすく過ごしやすい公園づくりを進めることで、市外の人を呼び込むための公園を新しく整備することよりも、地域の皆さんの憩いの場となっている住宅地の小さな公園を適切に整備し、子どもから高齢者まで安全・安心に利用していただくことに重点を置いた整理をしている。設置済みの遊具をあえて撤去することはしないが、点検の結果、修繕や更新が必要と判断された場合には、近隣住民の声を聞き、遊具の撤去を含めた整備方法を検討する。

委員：全ての公園が適切に維持管理されていれば、基本目標にある「我孫子の魅力」に

つながるのではないか。

<施策の評価>

「概ね良好」とした。

○施策名称：6－2 自然環境の保全

<発言要旨>

委員：指標に「みどりのボランティア登録者数」とあるが、先の施策「利用したくなる公園の整備」にもつながる事業か。

事務局：先の施策は都市公園法で位置付けられている公園に関する事業だが、所管課である公園緑地課は公園の維持管理だけでなく緑地保全も担っている。公園に位置付けられていない緑地の保全を含めたボランティアということでご理解いただきたい。

委員：先の施策と本施策の横断的な取組ができると良い。

委員：指標の「手賀沼ふれあい清掃参加人数」と「利根川河川清掃参加者数」が目標未達成となっており、今後の展望として「イベントを周知する」と記載されているが、周知した結果が今回の実績値だと思う。予算が確保できればパンフレットの制作等ができるが、予算がない中でPRするためには、職員が足を運んで協力依頼をするしかない。イベントをPRする頻度が少なかったのではないか。

事務局：手賀沼ふれあい清掃の実行委員会には市のほか8団体が入っており、実行委員による声掛けや広報、ホームページに情報を掲載することで周知している。令和6年度は新たに企業2社と1つのボランティア団体に参加いただいた。

委員：参加者が増えない理由はなぜだと分析しているか。

事務局：参加者290名のうち180～190名は実行委員会に入っている団体のメンバーであり、その他の100名程度が一般参加の人となっている。一般参加者数は増加しているものの、団体メンバーの高齢化による参加者数の減少が進んでいることから、全体の参加者数が減っている。引き続き、一般参加者数の増加を図る。

委員：SDGsという言葉を使うなど、情報の発信内容を工夫することで参加者の意識

が変わるのでないか。また、開催時期を 12 月としている理由が分かれば教えていただきたい。

事務局：夏は気温が高く体調不良者が出る可能性がある。12 月の 1 週目は気温も高くなく、他のイベントとも重なりにくいため、毎年時期を固定し開催している。

委員：冬季は寒いため水辺へ行きたくない時期だが、他のイベントと重ならず、人が集まりやすい時期ということで理解した。情報発信の方法や、発信時に参加する意義を示すなど内容を工夫すると良いと思う。

委員：ごみを多く拾った人へプレゼントを贈呈するなど、楽しいイベントと一緒に企画すると参加者が増える。また、手賀沼ふれあい清掃も利根川河川清掃も、現地へのアクセスの悪さが参加者の増えない要因の一つだと考える。

事務局：広報等での周知には積極的に取り組んでいるため、委員のご指摘のとおり、周知する内容やイベントの内容を工夫するよう所管課と共有する。

委員：楽しいイベントを組み合わせることで参加者が増える可能性が十分ある。若い世代の参加者を増やすために、小学生くらいの子どもが楽しめるようなイベントの企画を検討していただきたい。

<施策の評価>

「概ね良好」とした。

以上